

令和元年6月25日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H02045

研究課題名(和文) 平成期の社会意識の趨勢の計量的解明

研究課題名(英文) Quantitative Investigation of the Changing Trend of Social Consciousness in Japan's Recent Three Decades

研究代表者

吉川 徹 (Kikkawa, Toru)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：90263194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 31,100,000円

研究成果の概要(和文)：2015年第1回SSP調査(階層と社会意識に関する全国調査)は、本研究の研究分担者と研究協力者が構成するプロジェクトにおいて収集した大規模調査である。本研究においては、このデータを整理する。そして連携を取りながらこのデータの解析を進め、研究会などで議論を行ったのち、国内外の学会における報告、国際ワークショップの開催、シンポジウムの開催、公開講座の開催、学術論文の執筆、一般向け書籍の執筆と刊行、報道によるアウトリーチ、後続研究の設計などを行う。これにより国内外の研究者のみならず市民に対しても広くわかり易く最新の日本社会の姿を発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究により平成期の日本社会の、微妙な変容について明らかにすることができた。現代日本社会を生きる人びとが、自分の社会的位置づけをどう見ているか、社会と個人の間にはいかなる関係がみられるのか。そして社会のどの部分においていかなる格差や分断が生じているかについて、エビデンスに基づいて明らかにすることができた。とりわけ、従来動向がわからなかった平成生まれの若年世代について、その意識や生活実態を量的に把握できたことは大きな成果であるといえる。

研究成果の概要(英文)：SSP2015, Stratification and Social Psychology Survey in 2015, is a nation-wide survey carried out by us. The project named SSP consists of the members and the collaborators of this grant-aid research. We prepared the data properly at first, then we shared them within the project. After we held research meetings based on data analyses, we provided the outcome to public. We held symposiums and an international workshop. Also, we made presentations in academic meetings. We presented more than 50 of academic papers based on these work. All in all, we pursued to make wide outreach of the survey research data. These efforts promote people's understanding of contemporary Japanese society.

研究分野：社会学

キーワード：調査計量研究 現代日本社会論 社会調査方法論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の階層調査研究は、SSM(社会階層と社会移動全国調査)研究に代表される大規模で精度の高い調査データを解析することによって、国際的な成果を挙げてきた。けれども戦後以来の直線的な社会変動の時代が遠く過ぎ去り、現状では、同型の調査を繰り返して継続し続けてもかつてのような明瞭な現代日本社会論を導き出すことが難しくなりつつある。

そういう背景があるなか、わたしたちは2010年代に入ってから、大規模な調査研究を展開してきた。この独自の調査実践により階層意識と階層構造の連関変動過程について、いくつかの命題や理論を得て、現代日本社会論に新展開をもたらすことができた(数土2013、数土編2015、吉川2014)。本研究においては、その集大成として実施した2015年第1回SSP調査のデータを、さらに詳細に分析し、その成果を広く発信することがめざされた。

2. 研究の目的

わたしたちは2010年に総格差社会を読み解く調査科学 SSP(Stratification and Social Psychology Project)プロジェクトを立ち上げた。そして2015年上半期には、大規模な訪問面接調査である第1回SSP調査を実施した。この調査は1995年SSM調査B票(階層意識調査)を時点間比較のベースラインに定め、これと同一設計で約50項目の同一意識項目を尋ねることを主たる枠組みとしている。これにより平成期の日本社会の長期的な変動を捉えることを可能にするデータを手にすることができた。加えて今後の階層意識調査のスタンダードとなる項目を一部において開発導入した(総計約70項目)。調査メソッドとしては、世界に先駆けてタブレットPCを用いた大規模個別訪問面接を導入している。(全国450地点、有効回収数3,575ケース)。

本研究の主目的は、この最新の調査データについて調査実施者であるわたしたちが引き続き解析を進め、新たな解析結果を得て、時代変化のベクトルを社会的に解釈することである。そこで得られた知見は、「平成の時代論」として現代日本社会に対してわかり易く社会に向けて発信し、合わせて欧米社会ならびに東アジア社会を視野に入れた英語による国際発信を積極的に行う。東アジアにおいて他社会に先んじて社会変動を経験した日本社会のリアリティを国内外に向けて発信することは、新たな国際比較研究の可能性を開くものと考えられる。

3. 研究の方法

バブル経済崩壊からこんにちの分断社会に至る平成期は「失われた20年」ともいわれる。社会学研究における課題は、時代のトレンドを描く理論の不在である。時代を読み解く理論を構築するためには、適切な設計の時点間比較調査データを分析し、エビデンスに基づく研究を蓄積することが不可欠であると考えられる。

そこで本研究課題では、1995年と2015年の20年間の比較設計により、この間の後期近代の進行を、地位アイデンティティ、労働観、格差意識、幸福、満足、不安の認知、ボランティアなどの社会参加活動、文化的活動、消費行動、政治参加、次世代教育・子育てや家族役割遂行などの社会意識から多元的に検討する。これらの主観や主体の時代変化を左右する要因としては、階層的背景、職業的地位、経済的地位、家族形態、居住地域、社会関係資本などの階層項目を検討する(階層意識研究枠組)。

最新の技法を導入した多変量解析を駆使することにより得られた知見は、学会報告、学術論文、一般向け書籍、報道、国際比較調査実践などにより、国内においては研究者のみならず一般市民に対して広くわかり易く発信する。同時に国外の社会学研究に対して現代日本の実情を発信する。

研究計画としては、採択後ただちに多数の研究者が調査データを解析する体制(最新の分析データ、研究者組織、研究資料、研究拠点)を整え、3カ年の研究機関において迅速かつ効率的に、多くの研究成果を発信した。また国際発信や数理モデルを研究する拠点、主観的社会階層、階層文化を解析する研究グループ、調査メソッドの検討を行うグループなどを設けて、それぞれの領域において専門的な活動を行った。

4. 研究成果

研究代表者である吉川徹はSSPプロジェクトのデータ解析から、「階層帰属意識の静かな変容」といわれる現象の進行を指摘してきた(吉川2014, 2018)。これは階層帰属意識と客観的地位の関連が時代とともに強まりつつある実態をさす。他方で、価値志向や政治的態度については、特に若年コーホートにおいて再帰的近代化による「主義なき時代」の進行も指摘している。本研究においては、この知見を英文の書籍として国際発信した(Kikkawa2016)。なおこの書籍は、アクセスフリーの英文単著書籍として、全世界に向けて公開されている(<http://hdl.handle.net/11094/56993>)。

研究組織のメンバーは2016年度には研究組織内での研究会を経て、国内学会を中心に学会報告を行った。さらに2017年度には国際学会報告を積極的に行った。特筆すべき成果としては、2017年9月にISA国際社会学会の合理的選択部会(RC45)とSSPプロジェクトの共同開催による国際ワークショップをオランダのユトレヒトで開催し、SSP調査データに基づく知見を国際的に発信した。この他にも国際学会での招待講演や応募も数多く行っている。

これらのうちの6本の研究については、Social Science Japan JournalにおけるSSP調査の

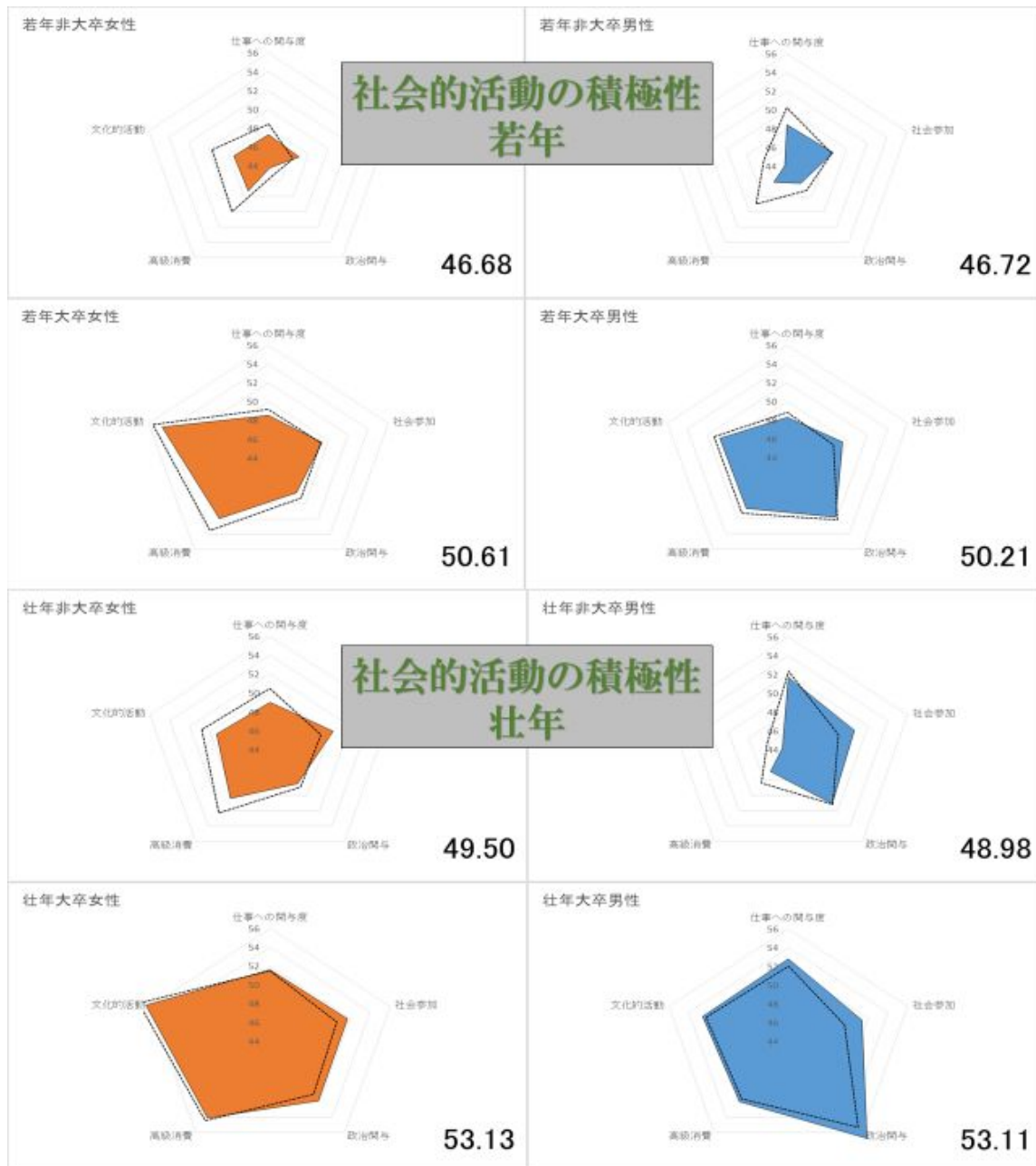


図1 社会活動の積極性の階層差

特集企画(2019)を立てて採択され、掲載された。他方 SSP プロジェクトのデータを用いたそれぞれの個別研究の成果として Social Forces, European Sociological Review, Journal of Mathematical Sociology などの国際雑誌に投稿論文が掲載されている。

国内における研究成果の発信については、数土編(2018)、吉川・狭間編(2019)の2冊の書籍を、SSP2015 調査の知見を取りまとめた専門書として刊行した。この他にも小林盾(2017)は、SSP プロジェクトデータを駆使して、現代日本社会においては、階層文化、階層的ライフスタイルというべきものが、微妙なねじれや偏りをもって社会的地位の位階秩序と結びついていることを多面的な分析から指摘する単著を上梓している。

一般向けの発信としては、市民講座や特別講演、報道記事などにおいて、SSP 調査の知見を発信した。そしてこのプロジェクトの基調となる知見は、研究代表者の吉川徹によって 2018年4月に『日本の分断』(光文社新書)として発表され、大きな社会的反響を得た。その議論では、とりわけ若年層の社会意識の在り方について、若年非大卒男性が社会経済的地位の面で不利な状況に置かれ、社会に積極的にコミットできなくなっているという新たな分断状況を、「レッグス問題」として提起した。これは計量若者論という研究への道筋を開くものでもあり、その方向性は上述の吉川・狭間編(2019)によってさらに展開された。

以上により、SSP プロジェクトの研究の有用性を明らかにし、この研究枠組みを今後も継続していくことの重要性が示された。

5. 主な発表論文等
〔雑誌論文〕(計 14 件)

- (1) Naoki Sudo, 2019, "Why do the Japanese still see themselves as middle-class? Impact of sociostructural changes on status identification", *Social Science Japan Journal* 22(1), doi: 10.1093/ssjj/jyy047 査読有 発表年 2019 年.
- (2) Hommerich, Carola and Toru Kikkawa, 2019, Are Happiness and Unhappiness Two Sides of the Same Coin? An Analysis of Happiness and Unhappiness, *Social Science Japan Journal* 22(1), 11-24, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyy041> 査読有 発表年 2019 年.
- (3) Hiroshi Kanbayashi, 2019, The Changing Images of Japan 's Social Stratification: The Other Side of the ' Quiet Transformation ', *Social Science Japan Journal* 22(1), 45-63, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyy048> 査読有 発表年 2019 年.
- (4) Matsuoka Ryoji, 2019, The Vanishing ' Mass Education Society ', *Social Science Japan Journal*, 22(1), 65-84, <https://doi.org/10.1093/ssjj/jyy049> 査読有 発表年 2019 年.
- (5) Naoki Akaeda, 2018, "Social Contact with Family and Relatives and Happiness: Does the Association Vary with Defamilialization?", *European Sociological Review*, 1-12, 有, <https://doi.org/10.1093/esr/jcx088> 査読有 発表年 2018 年.
- (6) Sho Fujihara, Toru Kikkawa and Carmi Schooler, 2018, Work made us what we are: Complexity of work, self-directedness of orientation, and intellectual flexibility of older US and Japanese men, *Research in Social Stratification and Mobility*, 36-45, <https://doi.org/10.1016/j.rssm.2018.01.002> 査読有 発表年 2018 年.
- (7) Atsushi Ishida, 2018, A Bayesian Analysis of Income Distribution Image, *SAGE Open*, 8(2), <https://doi.org/10.1177/2158244018774106> 査読有 発表年 2018 年.
- (8) 池上知子, 高史明, 吉川徹, 杉浦淳吉, 2018, 若者はいかにして社会・政治問題と向き合うようになるのか, 『教育心理学年報』 57 巻, 273-281, https://www.jstage.jst.go.jp/article/arepj/57/0/57_273/_pdf/-char/ja 査読無 発表年 2018 年.
- (9) Naoki Sudo, 2017, "The Effects of Women 's Labor Force Participation: An Explanation of Changes in Household Income Inequality", *Social Forces*, 95(4), 1427-1450, <https://doi.org/10.1093/sf/sox011> 査読有 発表年 2017 年.
- (10) Carola Hommerich and Tim Tiefenbach, 2017, "Analyzing the Relationship between Social Capital and Subjective Well-Being: The Mediating Role of Social Affiliation", *Journal of Happiness Studies* 19(4), 1091-1114, DOI: 10.1007/s10902-017-9859-9 査読有 発表年 2017 年.
- (11) Naoki Sudo, 2017, "Social Networks of Trust Based on Social Values: An Explanation of Crvilinear Relationships between Generalized Trust and Democracy", *Journal of Mathematical Sociology* 41(4), 193-219, <https://doi.org/10.1080/0022250X.2017.1387857> 査読有 発表年 2017 年.
- (12) 狭間諒多朗, 2017, 「現在志向が若年層のおとなしさに与える影響：政治委任意識と格差肯定意識に注目して」, 『ソシオロジ』 62(1), 79-95 査読有 発表年 2017 年.
- (13) Hommerich, Carola and Jun Kobayashi, 2017, Are Happiness and Unhappiness Two Sides of the Same Coin? An Analysis of Happiness and Unhappiness, 『理論と方法』 32(1), 49-63 査読有 発表年 2017 年.
- (14) Hiroshi Hamada, 2016, "A Generative Model for Income and Capital Inequality", 『理論と方法』 31(2), 242-260, <http://doi.org/10.11218/ojjams.31.242> 査読有 発表年 2016 年.

〔学会発表〕(計 11 件)

- (1) 吉川徹, 2018, 社会を俯瞰する記述的調査計量に立ち戻る, 日本社会学会 第 91 回大会, 神戸, 日本 発表年 2018 年.
- (2) Toru Kikkawa, 2017, Latent Transformation of Subjectivity during Japan's Lost Decades, International Conference: Social Development and Structure Change, Shanghai University, Shanghai, China 発表年 2017 年.
- (3) Jun Kobayashi and Carola Hommerich, 2017, Empirical Evidence of Mismatch of Subjective Well-being: Are Satisfied People Happy?, The 2017 American Sociological Association Annual Meeting, Montreal, Canada 発表年 2017 年.
- (4) Toru Kikkawa, 2017, Examining Social Change in Japan Based on Social Research Practice, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, The Netherlands 発表年 2017 年.
- (5) Yuto Hashizume, 2017, Scar effect of unemployment experience on subjective well-being, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the Netherlands 発表年 2017 年.
- (6) Jun Kobayashi and Shinya Obayashi 2017, Cultural Inequality and Freedom ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the

Netherlands 発表年 2017 年.

- (7) Takashi Ito 2017, Social Inequality and Voter Participation in Contemporary Japan, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the Netherlands 発表年 2017 年.
- (8) Ryotaro Hazama 2017, The educational gap of the present-orientation in Japanese youth, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the Netherlands 発表年 2017 年.
- (9) Atsushi Ishida, 2017, A Bernoulli Model of Class Identification, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the Netherlands 発表年 2017 年 .
- (10) Hiroshi Kanbayashi, 2017, The Changing of Images of Social Stratification in Japan, ISA RC45 2nd International Workshop "Social Inequality", Utrecht, the Netherlands 発表年 2017 年 .
- (11) Toru Kikkawa, 2017, Nationwide Survey Practice of CAPI with Synchronized Tablet PCs The 1st RC33 Regional Conference on Social Science Methodology: Asia, Taipei, Taiwan 発表年 2017 年.

〔図書〕(計 5 件)

- (1) 吉川徹・狭間諒多朗編, 2019, 『分断社会と若者の今』, 大阪大学出版会, 279 頁.
- (2) 吉川徹, 2018, 『日本の分断: 切り離される非大卒若者たち』, 光文社, 264 頁.
- (3) 数土直紀編, 2018, 『格差社会のなかの自己イメージ』, 勁草書房, 214 頁.
- (4) 小林盾, 2017, 『ライフスタイルの社会学: データからみる日本社会の多様な格差』, 東京大学出版会, 208 頁.
- (5) Toru Kikkawa, 2016, Social Mentality in Contemporary Japan: Quantitative Social Consciousness Studies, Osaka University Press, 169 頁.

〔その他〕

ホームページ等

<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/index.html>

<http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名: 前田 忠彦

ローマ字氏名: Tadahiko Maeda

所属研究機関名: 統計数理研究所

部局名: データ科学研究系

職名: 准教授

研究者番号 (8 桁): 10247257

研究分担者氏名: 数土 直紀

ローマ字氏名: Naoki Sudo

所属研究機関名: 学習院大学

部局名: 法学部

職名: 教授

研究者番号 (8 桁): 60262680

研究分担者氏名: 轟 亮

ローマ字氏名: Makoto Todoroki

所属研究機関名: 金沢大学

部局名: 人間科学系

職名: 教授

研究者番号 (8 桁): 20281769

研究分担者氏名: 浜田 宏

ローマ字氏名: Hiroshi Hamada

所属研究機関名：東北大学
部局名：文学研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：40388723

研究分担者氏名：ホメリヒ カローラ
ローマ字氏名：Carola Hommerich
所属研究機関名：北海道大学
部局名：文学研究科
職名：准教授
研究者番号（8桁）：60770302

(2)研究協力者

研究協力者氏名：赤枝尚樹
ローマ字氏名：Naoki Akaeda
研究協力者氏名：石田淳
ローマ字氏名：Atsushi Ishida
研究協力者氏名：神林博史
ローマ字氏名：Hiroshi Kanbayashi
研究協力者氏名：小林盾
ローマ字氏名：Jun Kobayashi
研究協力者氏名：狭間諒多朗
ローマ字氏名：Ryotaro Hazama
ほか 43 名

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。